

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 104-8315  
 住 所 東京都中央区京橋一丁目15番1号  
 氏 名 味の素株式会社  
 取締役社長 西井 孝明  
 (代理人) 理事 川崎事業所長 羽賀 治郎  
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	味の素株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区鈴木町1-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	09	食料品製造業
主たる事業 の内容	醤油食用アミノ酸製造・うま味調味料製造・その他調味料製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	59,772	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度～平成30年度 (報告年度30年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	弊社の地球温暖化対策の取組みについてはホームページにて公表しています。 <a href="http://www.ajinomoto.com/jp/activity/environment/">http://www.ajinomoto.com/jp/activity/environment/</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

### 事業活動地球温暖化対策結果報告

#### 1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

##### (1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

###### ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 85,589 t-CO <sub>2</sub> (調) 0	(実) 81,775 t-CO <sub>2</sub> (調) 0	(実) 81,885 t-CO <sub>2</sub> (調) 0	(実) 82,766 t-CO <sub>2</sub> (調) 0	(実) 83,021 t-CO <sub>2</sub>
削減率		(実) 4.5 % (調) 8.9 %	(実) 4.3 % (調) 14.8 %	(実) 3.3 % (調) 100.0 %	(実) 3.0 %

###### イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	生産数量		単位	tCO <sub>2</sub> /千ト	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出原単位等の値	877.9	984.0	978.7	956.5	851.6
削減率		-12.1 %	-11.5 %	-9.0 %	3.0 %

###### ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値が増加した理由</li> <li>①昨年まで別会社であった味の素製薬㈱の研究棟が味の素㈱管理となりエネルギー使用量が増加した。 ※味の素製薬㈱研究棟のエネルギー使用量を基準年度に加味した削減率：-7.254%</li> <li>②工場の一部が停産となり生産量が減少した。</li> <li>・スマートエネルギー施策として7月～9月の間夏季節電プロジェクト活動と働き改革による時間削減によりエネルギーの使用削減に努めた。</li> </ul>
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値が増加した理由</li> <li>①2015年まで別会社であった味の素製薬㈱の研究棟が味の素㈱管理となりエネルギー使用量が増加した。 ※味の素製薬㈱研究棟のエネルギー使用量を基準年度に加味した削減率：-6.667%</li> <li>②工場の一部が停産となり生産量が減少した。</li> <li>・スマートエネルギー施策として7月～9月の間夏季節電プロジェクト活動と働き方改革による時間削減によりエネルギーの使用削減に努めた。</li> </ul>
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値が増加した理由</li> <li>①2015年まで別会社であった味の素製薬㈱の研究棟が味の素㈱管理となりエネルギー使用量が増加した。</li> <li>②工場の一部が停産となり生産量が減少した。</li> <li>【総括】2015年の工場一部停産により生産量が減少し原単位については目標を達成することができなかった。</li> <li>温室効果ガスの排出削減量は目標排出削減量を255t上回る結果となったが、主な要因として工場の一部が停産したためである。</li> </ul>

##### (2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

味の素グループで設定した2018/2020年度ゼロエミ計画		
グループ全体のCO <sub>2</sub> 排出量原単位削減率		
(目標値)		
2018年度	2005年度比	36%削減
2019年度	2005年度比	37%削減
2020年度	2005年度比	38%削減
(実績値)		
2018年度	2005年度比	33%削減

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	<p>①生産設備のエネルギー管理 エネルギー使用状況の管理、分析結果に基づき生産工程の改善を行う。 ポンプ、ファン、コンプレッサー等の負荷に応じた調整を行う。</p> <p>②事務所等の空気調和の管理 政府の推奨する冷暖房温度設定を基に空気調和設備の温度管理を行う。</p> <p>③照明設備の運用管理 過剰又は不要な点灯を防止し、ランプ交換時期には節電型照明への交換を標準化する。</p> <p>④熱使用設備の運用管理 蒸気トラップ等・蒸気配管等の熱使用設備の定期的な点検・保守を強化する。</p>
	第1年度	<p>①生産設備のエネルギー管理 エネルギー使用状況の管理・分析により生産工程の改善を行った。 (計空設備更新に伴い省エネタイプへ更新実施。新設備の導入により安定回収を実現し、収率UPIに繋がった。)</p> <p>②事務所等の空気調和の管理 空調設備更新時、高効率な設備へ更新実施。 エネルギー管理標準に基づくエアコンの温度管理を定め室温管理を徹底した。</p> <p>③照明設備の運用管理 エネルギー管理標準に基づく不要な電灯の消灯等による適正な照度管理を徹底した。</p> <p>④熱使用設備の運用管理 蒸気トラップや蒸気配管のパトロールを強化し早期の保守に努めた。</p>
	第2年度	<p>①生産設備のエネルギー管理 計空設備更新に伴い、末端圧予測制御式コンプレッサー等の省エネタイプへ更新した。</p> <p>②事務所用の空気調和の管理 空調設備更新時、高効率な設備へ更新した。 間接部門におけるエネルギー管理標準を作成しそれに基づくエアコンの温度管理を定め室温管理を徹底した。</p> <p>③照明設備の運用管理 照明設備更新時、高効率なLED照明に更新した。 間接部門におけるエネルギー管理標準を作成しそれに基づく照明設備の管理を徹底した。</p> <p>④熱使用設備の運用管理 蒸気トラップや蒸気配管のパトロールを強化し早期の保守に努めた。</p>
	第3年度	<p>①生産設備のエネルギー管理 計空設備更新に伴い、省エネタイプへ更新した。</p> <p>②事務所用の空気調和の管理 空調設備更新時、高効率な設備へ更新した。 間接部門におけるエネルギー管理標準を作成しそれに基づくエアコンの温度管理を定め室温管理を徹底した。</p> <p>③照明設備の運用管理 照明設備更新時、高効率なLED照明に更新した。 間接部門におけるエネルギー管理標準を作成しそれに基づく照明設備の管理を徹底した。</p> <p>④熱使用設備の運用管理 蒸気トラップや蒸気配管のパトロールを強化し早期の保守に努めた。 【2016～2018年取り組み】①～④の取り組みにより、排出量の削減が達成できたが主要因は生産量の減少である。</p>
自動車等 (第3号該当者)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	



## 4 他者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	○低CO2川崎ブランド認定商品 製品名：飼料用アミノ酸「リジン」 CO2削減量 約24万 t/年
第1年度	○低CO2川崎ブランド認定商品 (2016年度実績) 製品名：飼料用アミノ酸「リジン」 CO2削減量 20.7万 t/年
第2年度	○低CO2川崎ブランド認定商品 (2017年度実績) 製品名：飼料用アミノ酸「リジン」 CO2削減量 19.9万 t/年
第3年度	○低CO2川崎ブランド認定商品 (2018年度実績) 製品名：飼料用アミノ酸「リジン」 CO2削減量 15.9万 t/年 【まとめ】目標24万 t/年に対し、リジンの販売数が減少したがCO2の削減に寄与した。

## 5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ol style="list-style-type: none"> <li>グリーン購入の推進を行う。 森林生態系破壊リスクを考慮した紙資材の調達</li> <li>廃棄物の減量化、分別化の推進を図る。</li> <li>廃棄物の有効利用を促進する。</li> <li>他者に対する環境負荷低減の取り組み要請 運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施を要請する。</li> <li>植物性残渣の活用 製造工程で発生する植物性残渣をバイオマス発電燃料として供給を継続する。</li> </ol>
第1年度	<ol style="list-style-type: none"> <li>森林生態系破壊リスクを考慮した紙資材の調達を行った。</li> <li>廃棄物の減量化、分別化の推進を行った。</li> <li>廃棄物の有効利用を促進し、川崎工場では資源化率100%を達成した。</li> <li>運送委託業者に継続して低燃費車使用やエコドライブの実施を要請した。</li> <li>製造工程で発生する植物性残渣をバイオマス発電燃料として2016年実績で2,706 tを供給</li> </ol>
第2年度	<ol style="list-style-type: none"> <li>森林生態系破壊リスクを考慮した紙資材の調達を行った。</li> <li>廃棄物の減量化、分別化の推進を行った。</li> <li>廃棄物の有効利用を促進し、川崎工場では資源化率100%を達成した。</li> <li>運送委託業者に継続して低燃費車使用やエコドライブの実施を要請した。</li> <li>製造工程で発生する植物性残渣をバイオマス発電燃料として2017年実績で1,974 tを供給</li> </ol>
第3年度	<ol style="list-style-type: none"> <li>森林生態系破壊リスクを考慮した紙資材の調達を行った。</li> <li>廃棄物の減量化、分別化の推進を行った。</li> <li>廃棄物の有効利用を促進し、川崎工場では資源化率99.4%を達成した。</li> <li>運送委託業者に継続して低燃費車使用やエコドライブの実施を要請した。</li> <li>製造工程で発生する植物性残渣をバイオマス発電燃料として2018年実績で2,486 tを供給 【2016～2018年の取り組み】 ・廃棄物の有効利用を促進して3年平均の廃棄物資源化率99.8%を達成した。</li> </ol>

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	82,474	t-CO <sub>2</sub>
(調)	0	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
味の素(株)川崎事業所	川崎市川崎区鈴木町1-1	0949	その他調味料製造	82,474 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500kl 未満	
300~400kl 未満	
200~300kl 未満	
100~200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--